

第2期太田市しごと・ひと創生総合戦略
～2040年に人口20万人のまちを目指して～

太田市

令和2年3月

目次

1. 総合戦略の位置づけ.....	3
2. 対象期間.....	4
3. 新たな視点.....	4
4. 基本目標と具体的施策.....	5
1) 基本目標（しごと）：.....	5
① 基本目標の考え方.....	5
② 基本的方向性.....	6
③ 具体的な施策と重要業績評価指標.....	6
2) 基本目標（ひと）.....	8
① 基本目標の考え方.....	8
② 基本的方向性.....	9
③ 具体的な施策と重要業績評価指標.....	9
5. 太田市人口ビジョン概要（参考）.....	11

1. 総合戦略の位置づけ

(策定の背景)

我が国が直面する人口減少、少子高齢化という大きな課題に対し国全体で問題解決に取り組むため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。本市においても、今後、緩やかな人口減少局面に入ると予測されており、また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少し、老年人口の割合は増加を続けています。

こうした状況を踏まえ、安定的・継続的に市民の暮らしを守るとともに、自立的でかつ持続的な活力のある社会の構築に向けて取り組んでいくため、太田市人口ビジョンにおいて、2040年に人口規模20万人を維持することを長期的な展望とし、2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)の5年間を計画期間とする太田市総合戦略を策定し、各種施策に取り組んできました。

(第2期の方向性)

新たに策定する第2期総合戦略では、「継続を力」に、第1期総合戦略を基盤とした切れ目ない取組を進めていきます。

また、取組に当たっては、国の総合戦略に示される政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)等を勘案するとともに、国のまち・ひと・しごと創生基本方針において示された新たな視点により、取組の強化を図ることとします。

具体的には、第1期総合戦略の基本目標として重きを置いた「しごと」と「ひと」の観点から、「若者・女性の雇用の確保」と「子育て世代の定着や新たな人口転入」に継続して取り組むとともに、関係人口等の新たな視点を加え、施策の強化を図ります。

(参考：第1期総合戦略の成果)

基本目標における数値目標	基準値	目標値	実績値
市内女性の就業率(%)	45.6	50	47.6
市内創業件数(件/年)	165	180	176
年少人口数の減少抑制(%)	△7.0 (△2,283人)	△5.8 (△1,897人)	△4.9 (△1,595人)
20代・30代女性の転入超過数(人/年)	25	75	141

※実績値については、2018年度までの実績から算出

2. 対象期間

2020 年度（令和 2 年度）から 2024 年度（令和 6 年度）までの 5 年間

太田市人口ビジョンでは 2040 年（令和 22 年度）までを対象期間としていますが、総合戦略では今後 5 年間で取り組むべき施策等についてまとめています。

3. 新たな視点

第 2 期総合戦略では、第 1 期の取組を基盤とした強化・継続を図るべく、国の示すまち・ひと・しごと創生基本方針を参考に、次の新たな視点を踏まえた施策を推進します。

- ① 関係人口、企業や個人による寄附・投資等による「ひと・資金の流れ」の強化
 - ・ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出
 - ・ 企業や個人による地方への寄附・資金等を用いた地方への資金の流れの強化
- ② 新たな価値観、技術等の活用
 - ・ Society5.0 の実現に向けた技術の活用
 - ・ SDGs を原動力とした地方創生
- ③ 人材を育て活かす
 - ・ 人生選択時期である高校、大学等に着目した人材育成
 - ・ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④ 民間企業等との協働
 - ・ 地方公共団体に加え、NPO などの地域づくりを担う組織や民間企業との連携
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会の推進
 - ・ 女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
- ⑥ 地域経営の視点
 - ・ 地域の経済社会構造全体を俯瞰した地域のマネジメント

4. 基本目標と具体的施策

1) 基本目標（しごと）：

① 基本目標の考え方

1. 背景

太田市では、現在、生産年齢層を中心とした転入により総人口の社会増加が続いていますが、それと同時に高齢化率も増加しており、生産年齢人口の割合は年々減少しています。

特に、若者の進学や就職による東京圏への転出や、産業別人口の特化係数から見える就労の選択肢の偏りを踏まえると、若者や女性の働く場を確保し定住に寄与する安定した雇用の創出を図ることが重要であると考えられます。

2. 基本目標

市内の雇用、特に若者・女性の働く場を確保する

3. 数値目標

市内女性の就業率：53%

生産年齢人口の減少を踏まえ、男性に比べて就業率の低い子育て世代の女性の活躍を図ります。経済センサス活動調査から太田市の女性就業者数／女性人口の比率を算出したものを数値目標とし、基準値は、直近2回（2016年、2018年経済センサス活動調査）の平均値である47.6%とし、これを上回る53%を目標値に設定します。

市内創業件数：203件/年

若者や女性の働く期間を確保するためにも、新たなビジネスの創出、地域における起業等を支援します。基準値は、2015年から2018年までの市内創業件数の平均値176件/年とし、これを上回る203件/年を目標値に設定します。

② 基本的方向性

- ◇ 誰もが活躍できる地域社会の推進を図るためにも、若者や女性を対象とした雇用促進事業を実施するとともに、子育て世代が働きやすい環境を整えるべく子育てと就労の両立を支援する事業を展開します。
- ◇ 意欲の高い若者や女性を対象に起業スキルと起業マインドを身に着ける創業支援事業を展開することで、既存の産業構造に拠らない新たなビジネスモデルの創出と多様な働き方の実現につなげます。
- ◇ 人生の選択時期である高校、大学等の学生に着目し、地元企業等と協働することで地域産業に貢献する産業人材の育成と定着を図ります。

③ 具体的な施策と重要業績評価指標

施策 1-1：若者や女性の雇用促進

若者や女性の雇用に積極的な中小企業がある一方で、中小企業の認知度や業種が持つイメージなどから就職を躊躇する若者や女性もいると考えられることから、ターゲットを絞った就職面接会や地元企業への理解を深める取組等を実施し、引き続き就労支援と雇用のミスマッチ解消対策を推進します。

また、子育て中の女性については、就労と子育ての両立が課題であり、特に本市において従事率の高い製造業では夜間勤務等もあるなど、子育てとの両立はさらに困難な状況にあります。配偶者や企業の理解を深めるとともに、学生や高齢者など多様な人材を活用し、地域全体で子育てと就労の両立を推進します。

KPI	基準値	目標値
就職面接会での雇用割合	41%/回	47%/回

※基準値は 2018 年

施策 1-2：若者や女性への創業支援等による多様な働き方の実現

太田市の現状の産業構造に拠らない若者や女性の多様な働き方を実現するためには、雇用の促進のみならず創業支援等を行っていく必要があります。Society5.0等の新たな時代の流れや、地域発ITベンチャーなどを活用し、学生や女性を対象とした起業スキルの習得と起業マインドを醸成する環境づくりに取り組みます。

また、太田市では、転入超過により様々な文化的背景を持った市民が集ま

ることから、新たなアイデアやビジネスが生まれる土壌があります。創業支援等により生まれた起業者のネットワーク構築支援など、市内で活躍する人材を発掘し交流できる機会を設けることで、さらなるビジネスモデルの創出を促します。

KPI	基準値	目標値
創業支援による起業者数	11件	29件
太田駅周辺空き店舗率	10%	8%

※基準値はそれぞれ2018年

施策1-3：地域企業等と連携した人材育成と地域産業の持続的発展

人生選択時期である学生を対象に、地元企業等との連携による産業人材を育成し、地元企業への就職や地元大学への進学、県外進学者へのUターン施策等を進めていくことで、地元企業で中核となって活躍する人材の育成・定着を図ります。

また、近年の外国人労働者の増加傾向を念頭に、外国文化へ理解を深める人材育成プログラムを展開するなど、多様な労働人材を受け入れる土壌を育むことで、地域産業の持続的発展を目指します。

KPI	基準値	目標値
高校卒業時の地元企業への就職率	70.5%	74.7%
Uターン就職率	35%	45%

※ 基準値は「高校卒業時の地元企業への就職率」が2018年、「高校卒業生のUターン就職率」が2014年

2) 基本目標（ひと）

① 基本目標の考え方

1. 背景

太田市では、第3子以降子育て支援事業など様々な子育て支援事業を実施しており、国や群馬県の合計特殊出生率を上回る成果を上げています。このように、子育て世代の住みよい環境を整えることは、急速な少子化に歯止めをかけるだけでなく、若者や女性に重きを置いた「しごと」の基本目標と相乗効果を生むことも期待されます。

今まで積み上げてきた太田市の「子育てにやさしいまち」のイメージをさらに向上させるべく既存施策の一層の充実を図るとともに、子育て世代の意見を反映するべく多様な市民が行政参画しやすい環境を整えることが重要になります。

また、さらなる子育て世代の転入につなげるためにも、市外に向けた積極的なイメージ戦略や、文化・スポーツ交流等を通じた市外人口との積極的な交流等を図ることで、新しい人の流れをつくることが重要となります。

2. 基本目標

子育て世代の定着や新たな人口転入を図る

3. 数値目標

年少人口数の減少抑制：△6.3%（△1,959人）

将来の人口構造のゆがみを抑えるべく、年少人口の減少抑制を図ります。人口ビジョンに基づく2024年の年少人口29,073人（推計値）を達成することを目標とします。

基準値は、2019年3月時点の年少人口31,032人（住民基本台帳ベース）とし、これを人口ビジョンに基づく推計値まで抑制することになる△6.3%（△1,959人）を目標値として設定します。

20歳代・30歳代女性の転入超過数の増加：150人/年

上記年少人口の減少抑制を達成するためにも、20代・30代女性の人口増加を図ります。

住民基本台帳から当該年齢の女性の転入超過数を算出し、数値目標とし

ます。基準値は、2015年から2018年までの当該年齢の女性の平均転入超過数141.2人/年とし、これを上回る150人/年を目標値として設定します。

② 基本的方向性

- ◇ これまで積極的に実施してきた子育て支援に関する施策をさらに拡充するに当たり、子育て世代を念頭に多様な市民の行政参画を促し施策展開に反映するなど、事業の質を一層高めていきます。
- ◇ 「子育てにやさしいまち」としてのブランドイメージの定着を図ることで、子育て世代の継続的な定住人口の獲得を目指すとともに、シティプロモーションや文化・スポーツ交流等により市外人口との積極的な交流を図り新しい人の流れを創出します。

③ 具体的な施策と重要業績評価指標

施策2-1：子育て施策の充実

第3子以降子育て支援事業やこどもプラッツ推進事業など既存事業の拡充を行い、「子育てにやさしいまち」としての取組をさらに推進します。

KPI	基準値	目標値
市民満足度（児童福祉の推進）	4.369	4.500
首都圏（東京都、埼玉県、神奈川県）から転入してきた20代・30代女性の人数	976人	1,035人

※ 基準値は「市民満足度（児童福祉の推進）」が2018年、「首都圏（東京都、埼玉県、神奈川県）から転入してきた20代・30代女性の人数」が2015年（国勢調査）

施策2-2：太田市のブランド力向上

地域資源の掘起しに当たり、多様な市民参画や、地域のまちづくり会社等との連携によるインナープロモーションを展開することで、継続的な定住人口の獲得を目指します。

また、掘り起こした資源のリブランディングや対外的なプロモーションに当たり、民間企業やプロスポーツクラブ等との連携、個人レベルで発信されるファンコンテンツを活用することで、効果的に太田市のブランドイメージ向上を図ります。

KPI	基準値	目標値
地域ブランド調査魅力度ランキング	652 位	400 位

※ 基準値は 2018 年

施策 2-3：多様な市民の行政参画と行政の自分ごと化の推進

市民の行政参画に当たって、従来は公募や推薦による参画手法が一般的でしたが、無作為抽出型の公募等により多様な市民参画を推進するとともに、市民一人ひとりが行政課題を「自分ごと」として考え行動するきっかけを提供することで、誰もが活躍できる地域社会の実現を目指します。

KPI	基準値	目標値
市民満足度アンケート調査における「市民参画によるまちづくり」満足度	4.234	4.500

※ 基準値は 2018 年

施策 2-4：文化・スポーツ交流等を通じた関係人口等の獲得

太田市では、これまでも太田市美術館・図書館や太田市運動公園等の文化・スポーツ拠点での各種事業等を通じて、市外人口との交流を図ってきましたが、第 1 期総合戦略におけるシティプロモーションや農作物の販路拡大に向けた取組等の中で得られた地域資源の活用、民間活力との連携、首都圏へのアクセス向上等を図り、取組を強化することで、これまでアプローチの難しかった新たな層の関係人口の獲得を目指します。

特に、スポーツ交流拠点を整備し、スポーツ産業の持つ成長性を取り込みつつ新たな交流拠点として位置づけ集客を図ることで、年間を通じた賑わいの創出、交流人口の増加、地域人材の還流、ひいてはこれを核とした地域経済の活性化につなげます。

また、事業の実施に当たっては、企業版ふるさと納税制度の活用等により、人の流れだけではなく、資金の流れの強化も図ります。

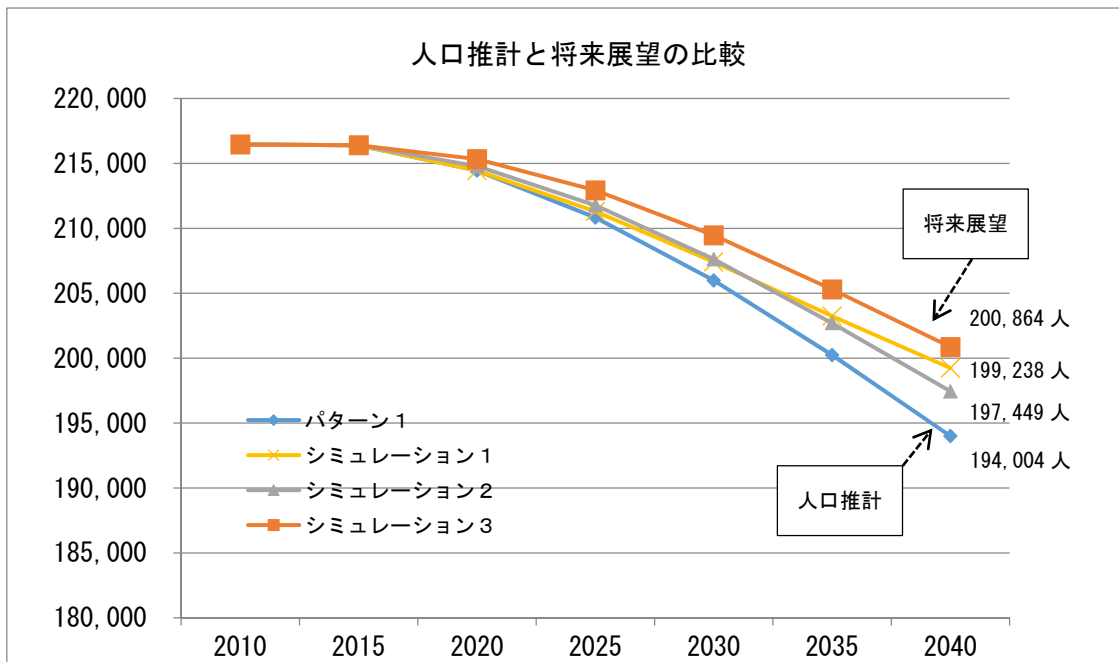
KPI	基準値	目標値
太田駅 1 日平均乗降客数（定期利用者除く）	5,072 人	5,376 人
企業版ふるさと納税件数	0 件	50 件

※ 基準値はそれぞれ 2018 年

5. 太田市人口ビジョン概要（参考）

【将来展望の仮定】	⇒	【人口の将来展望】
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 合計特殊出生率を 2040 年までに 1.80 にする ◇ 生産年齢人口・年少人口の転入を社人研推計よりも毎年 100 人増加 		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 2040 年に人口 20 万人を確保（シミュレーション 3）

区分	条件	2040 年の推計人口
パターン 1	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値（合計特殊出生率 1.64 推計）	194,004 人
シミュレーション 1	パターン 1+2040 年までに合計特殊出生率 2.07 に向上	199,238 人
シミュレーション 2	パターン 1+2040 年までに合計特殊出生率 1.80 に向上	197,449 人
シミュレーション 3	シミュレーション 2+生産年齢人口・年少人口の転入を毎年 100 人増加	200,864 人



お問い合わせ先

太田市企画部企画政策課

〒373-8718 群馬県太田市浜町 2-35

TEL.0276-47-1892